



誘致を目指す自治体及び参画を目指す事業者必聴

IR(統合型リゾート)に関する事業ストラクチャー及び 融資スキームの検討と関連するリスク

■講師

パートナー・弁護士
TMI 総合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士
アソシエイト・弁護士
いまえだ たいけい 今枝 大宜
いのうえ たかし 井上 卓士
とみなが けいた 富永 啓太 (敬称略)

開催日時 ▶ 2021年 1月25日 (月)

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

民間参加費 ▶ 1名 33,140 円 (資料代・消費税込)
2人目以降 28,140 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他 ▶ ◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場及び、ライブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

2018 年 7 月に成立した「特定複合観光施設区域整備法」(IR 整備法)に基づく統合型リゾート (IR) の開業に向けた各自治体による誘致・準備は、新型コロナウイルスの感染拡大により、スケジュールが延期される等少なからず影響を受けました。しかし、統合型リゾートはコロナ後の日本の成長戦略の一つとして改めて注目されています。政府も、2020 年 10 月 9 日付けで、「特定複合観光施設区域の整備のための基本的な方針 (案)」について、カジノ管理委員会からの意見を踏まえた修正部分のパブリックコメントのスタートを開始し、加えて、区域整備計画の認定申請期間を定める「特定複合観光施設区域整備法第九条第十項の期間を定める政令 (仮称) の案」についても、区域整備計画の認定申請期間を当初予定より 9 ヶ月延期した「2021 年 10 月 1 日から 2022 年 4 月 28 日まで」として再度パブリックコメントに付し明確なスケジュールを改めて示すなどしており、新型コロナの感染拡大以降、足踏み状態となっていた日本版統合型リゾート事業の実現に向けた各都道府県等における誘致手続等が今後進捗することが予想されます。このような状況の中、誘致を目指す自治体及び参画を目指す関連事業者としては、今後の動向を注視しつつ、IR 整備法の枠組み等を今一度確認の上、具体的な事業スキーム等の検討を進めておくことが有用です。

そこで、本セミナーでは、IR 整備法に基づく手続等を解説するとともに、想定される事業ストラクチャーや融資スキームを検討しながら、関連するリスク、問題点等を分かりやすく解説します。

1. 日本における統合型リゾート (IR) プロジェクトの現状
 - (1) IR 開業までの手続及び想定スケジュール
 - (2) 現状の整理
2. 統合型リゾート (IR) プロジェクトに関する想定ストラクチャー
 - (1) 想定ストラクチャー
 - (2) 融資関連契約
 - (3) プロジェクト関連契約
 - (4) 株主間契約・出資者関連契約
3. ストラクチャー組成にあたっての主要なリスクの分析
 - (1) 区域認定失効リスク
 - (2) カジノ事業免許失効リスク
 - (3) カジノ規制/契約認可
 - (4) GGR 規制
 - (5) 開業・工事遅延リスク

4. デット・ファイナンス
 - (1) 契約認可との関係
 - (2) ローン契約
 - (3) 担保関連契約 (担保実行・ステップインの方法・可否等)
 - (4) スポンサー・サポート
 - (5) 直接協定
5. エクイティ・ファイナンス
 - (1) 主要株主規制その他
 - (2) 新規発行・譲渡に関する規制
6. 関連質疑応答
7. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

(講演者による近時の統合型リゾートに関連した著作)
「統合型リゾート (IR) の整備のための基本的な方針 (案) 等の概要とポイント」
(TMI Associates Newsletter Vo. 42 https://www.tmi.gr.jp/uploads/2020/09/23/TMI_vol42.pdf)
「統合型リゾート (IR) に係るストラクチャー及び資金調達に関する考察 (上)」
(TMI Associates Newsletter Vo. 45 https://www.tmi.gr.jp/uploads/2020/09/23/TMI_vol45.pdf)
「統合型リゾート (IR) に係るストラクチャー及び資金調達に関する考察 (下)」
(TMI Associates Newsletter Vo. 46 https://www.tmi.gr.jp/uploads/2020/10/TMI_vol46.pdf)

【今枝 丈宣 氏】

2001 年東京大学法学部卒業、2005 年 10 月司法修習を経て弁護士登録（東京弁護士会）TMI 総合法律事務所に入所
2011 年 9 月欧州三井住友銀行ロンドン本店勤務、同年ロンドン大学クイーン・メアリー卒業（LL.M. M.）
2015 年 1 月パートナー就任。主な業務分野は、再生可能エネルギープロジェクト、不動産証券化、アセット・ファイナンス、買収ファイナンス。
太陽光発電、風力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギー発電事業等、多数のエネルギー案件において、国内外の事業者又は金融機関を代理（リーガル DD、事業用地取得、ジョイントベンチャー組成、プロジェクト・ファイナンスを包括的に支援）。

【井上 卓士 氏】

2004 年中央大学法学部法律学科卒業、2006 年司法修習（59 期）を経て弁護士登録（第一東京弁護士会）、東京・大阪の法律事務所に勤務、2017 年 Cornell University Law School 卒業、同年より TMI 総合法律事務所勤務、2018 年ニューヨーク州弁護士登録、主に PPP/PFI 等のインフラプロジェクト、再生エネルギー等のプロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等を取り扱う。近時の著作として「一般海域における洋上風力発電事業に関連した近時の動向について」他。近時の講演として「洋上風力発電の実務とファイナンス～再生可能エネルギー～」「洋上風力発電プロジェクト推進における重要なポイントと法的実務」他。〈所属協会・団体・学会等〉 第一東京弁護士会（2006） ニューヨーク州（2018）

【冨永 啓太 氏】

2008 年東京大学法学部卒業、2010 年上智大学法科大学院卒業、2011 年司法修習（新 64 期）を経て 2012 年楽天株式会社に入社し、その後外資系法律事務所の東京オフィスでの勤務を経て 2018 年より TMI 総合法律事務所勤務。デリバティブ、ストラクチャードファイナンス、コーポレートファイナンス及び金融レギュレーションを中心としたファイナンス法の取扱いを専門とし、過去に外資系法律事務所の東京オフィスにて勤務していた実務経験に基づき、国内外の証券会社、銀行その他金融機関に対して、リパッケージ及びデリバティブを用いた金融商品に関連したドキュメンテーション及びレギュレーションに関するアドバイス並びに LBO その他のバンキング取引におけるローン及び担保に関するドキュメンテーションを日本語・英語の両言語にて行うことを得意とし、直近では官民連携でのインフラプロジェクトに関する案件についても担当。近時の著作として「LIBOR 廃止に伴う円 LIBOR から代替指標への移行」(TMI Associates Newsletter Vo. 46<リンク先>)他。

○ 参 加 費

【申込要領・申込書】

1 名 33,140 円（資料代・消費税込）

2 人目以降 28,140 円（社内または関連会社で同時お申込みの場合）

【行政参加費：国家公務員・地方自治体職員の方は、1 名 16,500 円（資料代・消費税込）】

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX（添状不要）でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。（お申込日から 3 日過ぎても届かない場合はご連絡ください。）

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4 2 5 4 1 6 1 （株）日本計画研究所（カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ）
でお願いいたします。（お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。） ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM 等での振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号（9 桁）を入れてください。
- ④ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日を備考欄にご記入ください。

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催 1 週間前（2021 年 1 月 18 日）17 時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様のご欠席の場合は、1）代理の方のご参加、または 2）当日配付の資料発送 をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください

日 本 計 画 研 究 所

JAPAN PLANNING INSTITUTE

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル

URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からの申込みもできます

申 込 受 付 FAX 0 3 - 5 7 9 3 - 9 7 6 7

お問い合わせ ☎ 0 3 - 5 7 9 3 - 9 7 6 5

2021 年 1 月 25 日（月）開催 第 15273 回

「IR（統合型リゾート）に関する事業ストラクチャー及び
融資スキームの検討と関連するリスク」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からの申込みは、

検索画面よりセミナー番号
を入力してください。

15273

検索

選択

申込

（フリガナ）

申 込 記 入 欄

年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話（ ） -

FAX（ ） -

参加者氏名（フリガナ）	所 属 部 署 ・ 役 職 名
E-mail	
E-mail	

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて
（必ずお読み下さい）

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
〔日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-97101 info@jpi.co.jp〕

編集・企画 企画開発部第四課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。

☐